

## 償還 運用報告書 (全体版)

<償還日2018年7月6日>

新光日本株成長戦略ファンド (通貨選択型/繰上償還条項付) ロシアルーブルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年7月8日から2018年7月6日まで。	
運用方針	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株成長戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます)。
組入制限	当ファンドの新光日本株成長戦略マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光日本株成長戦略マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が利子・配当等収益を参考に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております、「新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ロシアルーブルコース」は、去る2018年7月6日をもって満期償還となりましたので、ここに当期(第5期)の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

ご愛顧誠にありがとうございました。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分	込配	み騰 金騰 落			
(設定日)	円 銭		円		%	%	百万円
2013年7月8日	10,000		—		—	—	19
1期(2014年7月7日)	11,077		60	11.4	96.6	—	30
2期(2015年7月7日)	10,490		100	△ 4.4	98.0	—	184
3期(2016年7月7日)	6,464		0	△38.4	92.2	—	109
4期(2017年7月7日)	9,946		0	53.9	93.5	—	73
(償還時)	(償還価額)						
5期(2018年7月6日)	11,851.71		—	19.2	—	—	28

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円 銭		%	%	%
2017年7月7日	9,946		—	93.5	—
7月末	9,967		0.2	95.1	—
8月末	10,424		4.8	95.1	—
9月末	11,232		12.9	94.8	—
10月末	11,923		19.9	38.8	—
11月末	12,222		22.9	85.2	—
12月末	13,012		30.8	86.0	—
2018年1月末	13,103		31.7	93.0	—
2月末	12,490		25.6	90.6	—
3月末	12,152		22.2	91.5	—
4月末	11,464		15.3	93.3	—
5月末	11,583		16.5	91.1	—
6月末	11,855		19.2	—	—
(償還時)	(償還価額)				
2018年7月6日	11,851.71		19.2	—	—

※騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

## ○設定以来の運用概況

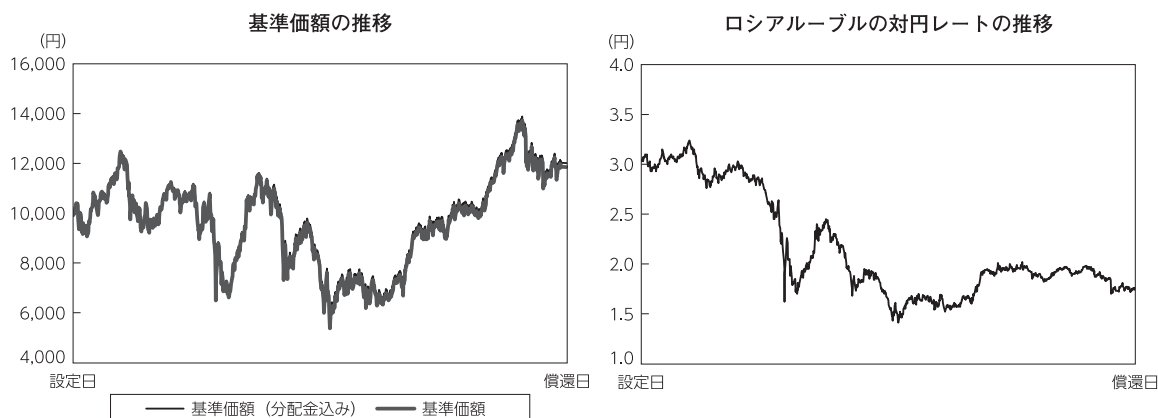
(2013年7月8日から2018年7月6日)

### 1. 当ファンドの特色

新光日本株成長戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」）への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資しました。マザーファンドの銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本としました。当ファンドは、保有する円建資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

### 2. 設定時から前期（第1期から第4期）までの運用経過



※基準価額（分配金込み）は、設定来の分配金（累計）を単純に加算しています。

### ○基準価額の変動

設定時に10,000円でスタートした基準価額は10,106円（第1期から第4期分配金込み）に上昇して第4期末を迎えました。

### 【第1期～第2期 2013年7月8日～2015年7月7日】

#### ○株式市場の動き

国内株式市場は、東京オリンピック開催が決まったことなどから上昇傾向となりました。2014年1月下旬からは、新興国通貨の混乱やウクライナ問題、日本銀行への追加緩和期待低下などが要因となり調整したものの、5月下旬からは上昇に転じました。10月に入り一時的に調整色を強める局面はあったものの、10月下旬以降は、円高が一服してきたことなどから回復に転じ、さらに、日本銀行の追加金融緩和策や公的年金の運用方針変更が発表されたこと、消費税増税の先送りと衆議院の解散を受け上昇傾向を強めました。2015年1月下旬からも、欧州など世界各国での金融緩和策拡大や原油価格の落ち着き、堅調な国内景気や好調な米国景気などから上昇しました。その後も、日本企業の業績拡大期待や株主を意識した経営への変革期待、日本銀行や公的年金、外国人投資家の日本株買いに加え、米ドル高・円安が進んだことから上昇傾向を強めました。

第1期から第2期までの東証株価指数（TOPIX）は37.7%の上昇となりました。

## ○運用の概況

マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行いました。保有する円建て資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

マザーファンドでは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。

## 【第3期～第4期 2015年7月8日～2017年7月7日】

### ○株式市場の動き

国内株式市場は、中国人民銀行が人民元の実質切り下げを行ったことなどから軟調な推移となるなか、2015年8月19日以降、世界的に金融市場でリスク回避的な動きが急速に高まり、日本株も大幅な下落となりました。一時反発する局面はあったものの、原油価格下落への懸念、急速な円高進行、中国人民元や中国株式市場の大幅下落、米国景気の減速懸念などからリスク回避的な動きが強まり2016年2月中旬にかけて調整色を強めました。その後も、為替の円高や英国のEU（欧州連合）離脱懸念、日本銀行の追加金融緩和見送りなどの要因により軟調な展開となりました。6月に英国の国民投票でEU離脱の結果が決定的になるとリスク回避姿勢が強まり日本株安が進んだものの、金融市場の落ち着きや政策対応への期待などから値を戻す展開となりました。その後も、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待、米ドル高・円安などから堅調な推移となりました。11月に米国大統領選挙の開票状況がトランプ候補優位で進んだことを受け急落する場面もありましたが、選挙後に米国新政権の政策へ期待が高まったことから上昇傾向で推移しました。2017年3月下旬以降、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るなどの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落する局面がありました。その後は、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから上昇傾向で推移しました。

第3期から第4期までの東証株価指数（TOPIX）は1.8%の下落となりました。

## ○運用の概況

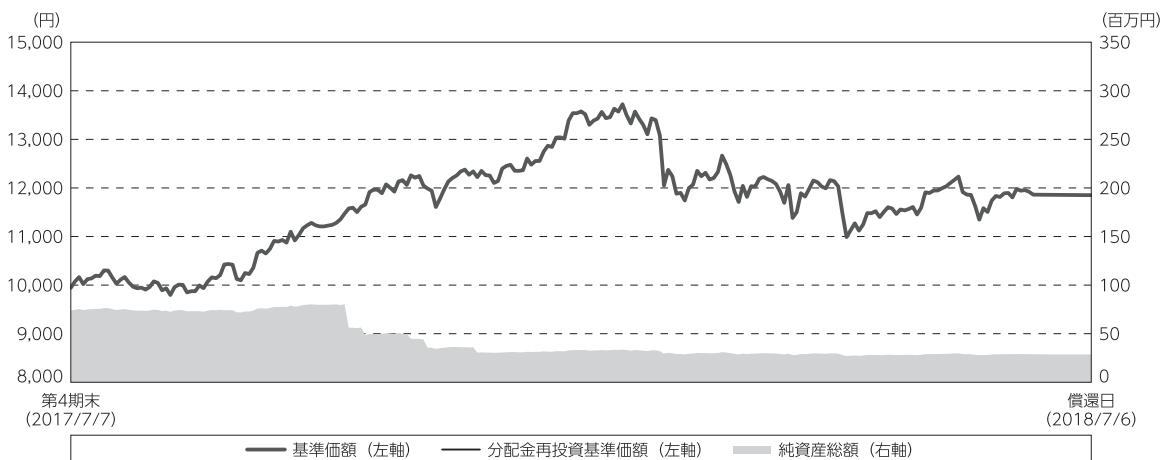
マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行いました。保有する円建て資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

マザーファンドでは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。

### 3. 当期（第5期）の運用経過

#### 運用経過の説明

#### 基準価額等の推移（2017年7月8日～2018年7月6日）



期 首：9,946円  
 期末（償還日）：11,851円71銭（既払分配金：－円）  
 騰 落 率：19.2%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### 基準価額の主な変動要因

新光日本株成長戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資しました。マザーファンドの銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の実質組入比率は原則として高位としました。保有する円建資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

主にマザーファンドの価格変動、為替取引によるプレミアム（円・ロシアルーブルの金利差相当分）、為替差損益により変動し、基準価額は上昇しました。

マザーファンドでは、業種別には、電気機器、小売業、サービス業などの上昇がプラス寄与となる一方、非鉄金属、建設業、銀行業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、コーセー、日本電産、シスメックス、ネットワンシステムズなどが上昇に寄与しました。一方、ローム、古河電気工業、川崎重工業、日揮などが基準価額のマイナス要因となりました。

## 投資環境（2017年7月8日～2018年7月6日）

### 国内株式市場

国内株式市場は、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより軟調な局面もありましたが、堅調な景気動向や企業業績、衆議院選挙で与党が勝利したことなどにより上昇傾向で推移しました。2018年1月下旬からは日本銀行の金融緩和策縮小への思惑や米国金利上昇への警戒などから軟調な展開となりました。2月には米国金利が市場予想以上に上昇したことを受けて金融市場が混乱し、日本株も大幅に下落しました。その後、回復傾向となったものの、米国トランプ政権の貿易政策などが懸念され、軟調な展開となりました。

期末の東証株価指数（TOPIX）は期首に比較して5.3%の上昇となりました。

## ポートフォリオについて（2017年7月8日～2018年7月6日）

### ●当ファンド

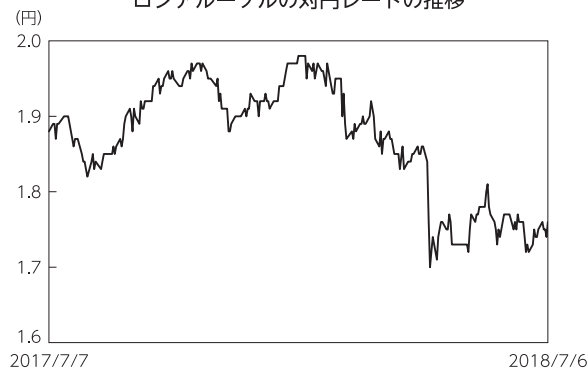
マザーファンドへの投資を通じて株式の組み入れを行いました。保有する円建資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。2018年6月以降は当ファンドの償還に向け、為替取引の解消を行うとともに、マザーファンドで保有銘柄の売却を行い、安定運用を行いました。

### ●新光日本株成長戦略マザーファンド

マザーファンドでは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。2018年6月以降は、当ファンドおよび当マザーファンドの償還に向け、保有銘柄の売却を行い、短期金融市場での安定運用を行いました。

売買では、東京エレクトロン、いすゞ自動車、ソウルドアウトなどの買い付けを行いました。

ロシアルーブルの対円レートの推移



## ベンチマークとの差異について（2017年7月8日～2018年7月6日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

## 償還にあたって

当ファンドは、2018年7月6日に満期償還させていただきました。長年に亘りご愛顧いただき誠にありがとうございました。

ファンドマネージャー 関口 智信

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月8日～2018年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	184	1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 89)	(0.754)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 89)	(0.754)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	78	0.658	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	( 78)	(0.658)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 3)	(0.024)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	265	2.247	
期中の平均基準価額は、11,785円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年7月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光日本株成長戦略マザーファンド	千口 13,242	千円 20,800	千口 62,596	千円 103,082

## ○株式売買比率

（2017年7月8日～2018年7月6日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新光日本株成長戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,024,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	468,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.32

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年7月8日～2018年7月6日）

### 利害関係人との取引状況

<新光日本株成長戦略ファンド（通貨選択型／繰上償還条項付）ロシアルーブルコース>

該当事項はございません。

<新光日本株成長戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 75	百万円 5	% 6.7	百万円 1,949	百万円 376	% 19.3

平均保有割合 8.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	19.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年7月6日現在)

2018年7月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

### 親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
新光日本株成長戦略マザーファンド		千口	
			49,353

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月6日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 28,910	% 100.0
投資信託財産総額	28,910	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年7月6日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	28,910,816
コール・ローン等	28,910,816
(B) 負債	228,489
未払信託報酬	228,312
未払利息	177
(C) 純資産総額(A-B)	28,682,327
元本	24,201,003
償還差益金	4,481,324
(D) 受益権総口数	24,201,003口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,851円71銭

## ○損益の状況 (2017年7月8日～2018年7月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 575
その他収益金	97
支払利息	△ 672
(B) 有価証券売買損益	5,211,708
売買益	15,944,751
売買損	△10,733,043
(C) 信託報酬等	△ 704,708
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,506,425
(E) 前期繰越損益金	4,804,617
(F) 追加信託差損益金	△ 4,829,718
(配当等相当額)	( 2,040,979)
(売買損益相当額)	(△ 6,870,697)
償還差益金(D+E+F)	4,481,324

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

### 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	74,124,379円
期中追加設定元本額	414,261円
期中一部解約元本額	50,337,637円
- ・分配金の計算過程
 

当ファンドは、信託約款に基づき、当計算期間末をもって償還されるため、該当事項はありません。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年7月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年7月6日		資産総額	28,910,816円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	228,489円
				純資産総額	28,682,327円
受益権口数	19,500,000口	24,201,003口	4,701,003口	受益権口数	24,201,003口
元本額	19,500,000円	24,201,003円	4,701,003円	1万口当たり償還金	11,851円71銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	27,941,474円	30,951,074円	11,077円	60円	0.6%
第2期	176,316,634	184,952,797	10,490	100	1.0
第3期	169,718,013	109,708,800	6,464	0	0.0
第4期	74,124,379	73,727,063	9,946	0	0.0

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,851円71銭
----------------	------------

1. 償還金のお支払いは、償還日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 償還金が個別元本を上回る金額に対して、源泉税が徴収されます。

---

---

# 新光日本株成長戦略マザーファンド

---

---

## 繰上償還 運用報告書

(償還日 2018年7月5日)

「新光日本株成長戦略マザーファンド」は、去る2018年7月5日をもちまして繰上償還させていただきました。ここに当期（第5期）の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	2013年7月8日から2018年7月5日（当初、原則無期限）まで。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日)	円 銭		%	%	%	百万円
2013年7月8日	10,000		—	—	—	17,728
1期(2014年7月7日)	10,884		8.8	97.9	—	56,573
2期(2015年7月7日)	14,232		30.8	98.1	—	5,519
3期(2016年7月7日)	11,581		△18.6	94.7	—	2,583
4期(2017年7月7日)	14,428		24.6	96.8	—	1,718
(償還時)	(償還価額)					
5期(2018年7月5日)	17,448.14		20.9	—	—	35

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円 銭		%	%	%
2017年7月7日	14,428		—	96.8	—
7月末	14,642		1.5	96.0	—
8月末	14,934		3.5	97.8	—
9月末	15,549		7.8	96.5	—
10月末	16,400		13.7	39.2	—
11月末	17,051		18.2	87.2	—
12月末	17,529		21.5	88.9	—
2018年1月末	17,950		24.4	94.6	—
2月末	17,246		19.5	92.0	—
3月末	17,164		19.0	93.2	—
4月末	17,307		20.0	93.3	—
5月末	17,264		19.7	95.1	—
6月末	17,448		20.9	—	—
(償還時)	(償還価額)				
2018年7月5日	17,448.14		20.9	—	—

※騰落率は期首比。

(2013年7月8日から2018年7月5日)

## ○設定以来の運用概況

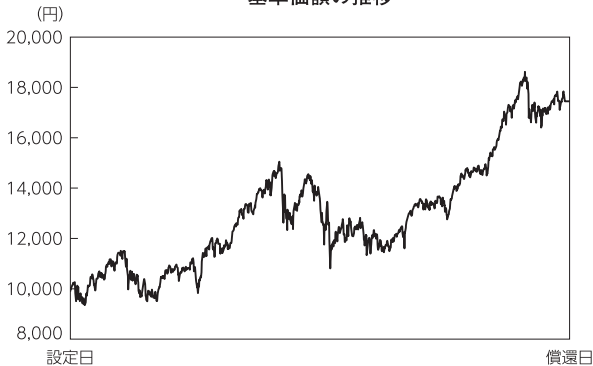
### 1. 当ファンドの特色

主としてわが国の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資しました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本としました。

### 2. 設定時から前期（第1期から第4期）までの運用経過

基準価額の推移



#### ○基準価額の変動

設定時に10,000円でスタートした基準価額は14,428円に上昇して第4期末を迎えました。

#### 【第1期～第2期 2013年7月8日～2015年7月7日】

#### ○株式市場の動き

国内株式市場は、東京オリンピック開催が決まったことなどから上昇傾向となりました。2014年1月下旬からは、新興国通貨の混乱やウクライナ問題、日本銀行への追加緩和期待低下などが要因となり調整したものの、5月下旬からは上昇に転じました。10月に入り一時的に調整色を強める局面はあったものの、10月下旬以降は、円高が一服してきたことなどから回復に転じ、さらに、日本銀行の追加金融緩和策や公的年金の運用方針変更が発表されたこと、消費税増税の先送りと衆議院の解散を受け上昇傾向を強めました。2015年1月下旬からも、欧州など世界各国での金融緩和策拡大や原油価格の落ち着き、堅調な国内景気や好調な米国景気などから上昇しました。その後も、日本企業の業績拡大期待や株主を意識した経営への変革期待、日本銀行や公的年金、外国人投資家の日本株買いに加え、米ドル高・円安が進んだことから上昇傾向を強めました。

第1期から第2期までの東証株価指数（TOPIX）は37.7%の上昇となりました。

## ○運用の概況

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。

### 【第3期～第4期 2015年7月8日～2017年7月7日】

#### ○株式市場の動き

国内株式市場は、中国人民銀行が人民元の実質切り下げを行ったことなどから軟調な推移となるなか、2015年8月19日以降、世界的に金融市場でリスク回避的な動きが急速に高まり、日本株も大幅な下落となりました。一時反発する局面はあったものの、原油価格下落への懸念、急速な円高進行、中国人民元や中国株式市場の大幅下落、米国景気の減速懸念などからリスク回避的な動きが強まり2016年2月中旬にかけて調整色を強めました。その後も、為替の円高や英国のEU（欧州連合）離脱懸念、日本銀行の追加金融緩和見送りなどの要因により軟調な展開となりました。6月に英国の国民投票でEU離脱の結果が決定的になるとリスク回避姿勢が強まり日本株安が進んだものの、金融市場の落ち着きや政策対応への期待などから値を戻す展開となりました。その後も、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待、米ドル高・円安などから堅調な推移となりました。11月に米国大統領選挙の開票状況がトランプ候補優位で進んだことを受け急落する場面もありましたが、選挙後に米国新政権の政策へ期待が高まったことから上昇傾向で推移しました。2017年3月下旬以降、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るとの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落する局面がありました。その後は、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから上昇傾向で推移しました。

第3期から第4期までの東証株価指数（TOPIX）は1.8%の下落となりました。

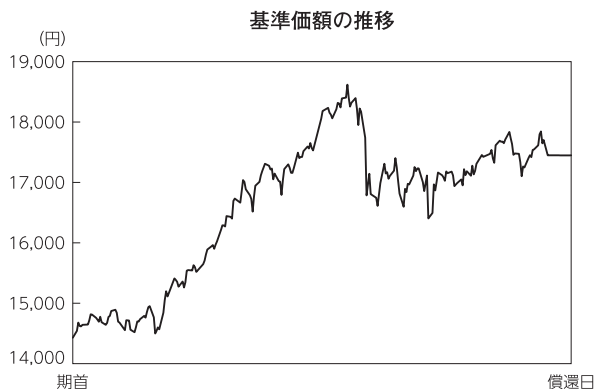
## ○運用の概況

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。

### 3. 当期（第5期）の運用経過

#### 運用経過の説明

##### 基準価額等の推移（2017年7月8日～2018年7月5日）



##### 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資しました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式組入比率は高位としました。

業種別には、電気機器、小売業、サービス業などの上昇がプラス寄与となる一方、非鉄金属、建設業、銀行業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄ではコーセー、日本電産、シスメックス、ネットワンシステムズなどが上昇に寄与しました。一方、ローム、古河電気工業、川崎重工業、日揮などが基準価額のマイナス要因となりました。

##### 投資環境（2017年7月8日～2018年7月5日）

国内株式市場は、北朝鮮のミサイル発射による先行き懸念などにより軟調な局面もありましたが、堅調な景気動向や企業業績、衆議院選挙で与党が勝利したことなどにより上昇傾向で推移しました。2018年1月下旬からは日本銀行の金融緩和策縮小への思惑や米国金利上昇への警戒などから軟調な展開となりました。2月には米国金利が市場予想以上に上昇したことを受けて金融市場が混乱し、日本株も大幅に下落しました。その後、回復傾向となったものの、米国トランプ政権の貿易政策などが懸念され、軟調な展開となりました。

期末の東証株価指数（TOPIX）は期首に比較して4.3%の上昇となりました。

## ■ ポートフォリオについて（2017年7月8日～2018年7月5日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、原則として90%程度以上とし積極運用を行いました。2018年6月以降は、当ファンドの償還に向け、保有銘柄の売却を行い、短期金融市場での安定運用を行いました。

売買では、東京エレクトロン、いすゞ自動車、ソウルドアウトなどの買い付けを行いました。

## ■ ベンチマークとの差異について（2017年7月8日～2018年7月5日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

## 償還にあたって

当ファンドは、2018年7月5日に繰上償還させていただきました。長年に亘りご愛顧いただき誠にありがとうございました。

ファンドマネージャー 関口 智信



○1万口当たりの費用明細

(2017年7月8日～2018年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 36 (36)	% 0.218 (0.218)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	36	0.218	
期中の平均基準価額は、16,707円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月8日～2018年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		23	75,243	558	1,949,695
		(18)	( - )		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月8日～2018年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,024,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	468,663千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.32

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 75	百万円 5	6.7	百万円 1,949	百万円 376	19.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,095千円
うち利害関係人への支払額 (B)	206千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2018年7月5日現在)

○組入資産の明細

2018年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
水産・農林業		
サカタのタネ	10.3	
食料品		
アリアケジャパン	4	
化学		
コーセー	2.3	
医薬品		
協和発酵キリン	9.6	
日本新薬	5.1	
ペプチドリーム	6.4	
非鉄金属		
古河電気工業	6	
機械		
SMC	0.9	
小松製作所	13.5	
TOWA	10.5	
ダイキン工業	4.5	
電気機器		
安川電機	7.5	
日本電産	4.5	
ダブル・スコープ	6.5	
オムロン	5.8	
パナソニック	17.9	
ソニー	12	
キーエンス	1.2	
シスメックス	3.6	
イリソ電子工業	2	
輸送用機器		
デンソー	3.8	
いすゞ自動車	13	
ヤマハ発動機	15.4	
シマノ	2.7	
精密機器		
トプコン	6	
朝日インテック	4.6	
その他製品		
バンダイナムコホールディングス	8.6	
ヤマハ	6.1	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
任天堂		1.2
陸運業		
西日本旅客鉄道		3.5
情報・通信業		
うるる		5.2
ネットワンシステムズ		14.5
ビジョン		11
ゼンリン		5
エヌ・ティ・ティ・データ		19
S C S K		7.5
コナミホールディングス		4.4
福井コンピュータホールディングス		6.5
ソフトバンクグループ		7.2
小売業		
くらコーポレーション		2.8
スタートトゥデイ		17.3
良品計画		0.8
ドンキホーテホールディングス		7.5
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		115.2
三井住友フィナンシャルグループ		5.8
保険業		
第一生命ホールディングス		16.1
東京海上ホールディングス		12.5
不動産業		
ティーケービー		1.9
三井不動産		13.4
サービス業		
日本工営		4.4
パーソルホールディングス		16.8
ベネフィット・ワン		4.5
エムスリー		7.2
LITALICO		10.3
ソウルドアウト		0.6
合 計	株数	516
	銘柄数	55

※単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2018年7月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	35,504	100.0
投資信託財産総額	35,504	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年7月5日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	35,504,949
コール・ローン等	35,504,949
(B) 負債	82
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	35,504,867
元本	20,348,798
償還差益金	15,156,069
(D) 受益権総口数	20,348,798口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,448円14銭

○損益の状況 (2017年7月8日～2018年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,514,125
受取配当金	8,526,812
受取利息	7
その他収益金	103
支払利息	△ 12,797
(B) 有価証券売買損益	210,564,019
売買益	233,207,433
売買損	△ 22,643,414
(C) 当期損益金(A+B)	219,078,144
(D) 前期繰越損益金	527,300,611
(E) 追加信託差損益金	13,185,053
(F) 解約差損益金	△744,407,739
償還差益金(C+D+E+F)	15,156,069

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,190,903,216円
期中追加設定元本額	22,824,947円
期中一部解約元本額	1,193,379,365円
期末元本の内訳	
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付) トルコリラコース	5,549,507円
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付) ロシアループルコース	14,799,291円
合 計	20,348,798円